

## 再生可能資源貿易における消費者の異質性と貿易利益

小川健 (広島修道大学 経済科学部 助教)

本論文では魚や木材などの、各国が保有する再生可能資源の入った貿易について、産地による資源財の選好の違いがある状況を基に貿易の分析を行った。さらに漁業などで伝統的によく行われてきた技術的規制について、その影響を分析した。先行研究によると各国が保有する再生可能資源の入った2国・2財モデルの貿易では、両国共不完全特化で資源財・工業品とも生産すると、資源財の輸出国では資源が減少する。その結果、資源財の相対価格が上がるので、必ず貿易で損をすることが知られていた。

本論文では魚などに産地での先行の違いがあることを示した消費者調査などの先行研究を基に、輸入する資源財が国産の資源財と異なる選好を持っているモデルを設定した。その上で、輸入する資源財の選好の強さが消費者によって異なるモデルを取り上げた。また、世界のほとんどの国が水産物の輸出に携わっている先行研究を参考に、資源財の産業内貿易が起きる世界を想定した。

その結果、両国共不完全特化で両財共生産している世界でも、資源財における産業内貿易が成立している世界では、輸入する資源財に消費を切り替える人を中心に資源財の純輸出国側の消費者でも貿易利益を得ることが分かった。輸入した資源財は資源財の純輸入国側から輸入するので、貿易によって獲りに行く人が減って資源が回復している。貿易開始段階でも自給自足よりその人には望ましいのに、さらに資源財の価格が下がるので、このようになる。

また、漁業における網の目の粗さやエンジンの馬力、ギア、漁法や漁場の制限など技術的な規制は(様々な目的があったが)100か国以上で行われてきたことが知られている。そうした技術的規制の目的は究極的に、その国のためになることが想定されるので、本研究では各国の経済厚生を高めるために行動することを想定した分析を行った。

技術的な規制を貿易前と貿易後に行うと、各国が非協力的に自国の厚生を最大化する場合には、定常状態の資源量が貿易前も後も変わらないように技術を調整することが分かった。この結果、貿易によって資源財への労働投入量を増やす純輸出国は技術を押さえ、労働投入量を減らす純輸入国は技術を引き上げる。0利潤条件から、技術水準の変化を打ち消すように価格が逆向きの動きをするので、資源量が貿易前と変わらないのに一部の資源財純輸出国側の人は貿易の損失が残ることが分かった。

一時的URL: <http://1drv.ms/1kY1g6F>

